

2022 年度 JICA ベトナム事務所事業報告会を実施



記者会見で発表をする JICA ベトナム事務所清水暁所長

JICA ベトナム事務所では、JICA 事業の理解促進とベトナムメディアとの関係強化を目的とし、毎年事業報告会を行っています。今年は 10 月 12 日に 2 年ぶりとなるオフライン報告会を行い、27 社のベトナムメディアが参加しました。当日は、JICA ベトナム事務所清水所長より、2021 年度の実績及び今後の注力分野として「質の高いインフラ整備」、「人材育成」、「保健医療」、「カーボンニュートラル」の 4 点につき報告を行いました。報告内容全文は以下をご参照下さい。

【巻頭】

- ・ 2022 年度 JICA ベトナム事務所事業報告会を開催

【成長と競争力強化】

- ・ 2022 年度「JICA チェア（日本研究講座設立支援事業）」
 図書寄贈式及び特別講義の実施報告
- ・ 63 名の創業支援新事業アドバイザーが誕生しました！
- ・ 日越両国の NGO 等関係者 やカウンターパート機関等が参加型
 コミュニティ開発について学びました！

目次

【脆弱性への対応】

- | | | |
|---|---|----|
| 1 | ・ 廃棄物セミナー（WETV Confex）にて日本の廃棄物管理に関する発表を行いました！ | 8 |
| 3 | ・ JICA ベトナム事務所清水所長がトゥア・ティエン・フエ省の防災及び災害対応・復旧委員会を訪問しました | 9 |
| 6 | ・ 母子健康手帳電子版リリース | 9 |
| 7 | ・ バックマイ病院に 110 億ドンの医療機材一式を供与しました！ | 10 |
| | ・ カントー大学の新研究棟が完成しました！ | 11 |



記者会見の様子

2022 年度 JICA ベトナム事務所事業報告

JICA ベトナム事務所事業報告会は、前回のオンラインでの開催以来1年ぶり、オフラインでは2年ぶりの開催になります。久々にメディアの皆様と直接お会いすることができ、うれしく思います。

ご存じの通り、9月より日本もベトナムに続き入国前PCR検査が不要になりました。2023年の日越外交関係樹立50周年を控え、これまで以上に両国の人的・文化的交流の活性化が期待されます。事業報告にあたり、まずは、日本の会計年度である昨年4月から本年3月までの2021年度JICAベトナム事業の実績数値を披露したいと思います。金額レベルでは有償資金協力の承諾額108億円（海外投融資を除く）、技術協力は49億円、無償資金協力は7億円でした。その中で、大小併せて100件以上のプロジェクトを取り扱っております。

そのうち、特筆すべきことをいくつか挙げたいと思います。COVID-19との戦いを後押しするため、医療機関に対する検査試薬やECMO等の診断・治療機材、総額8.5億円を供与、また2億円以上をかけてホーチミンパスツール研究所のバイオセーフティ・レベル3実験室の整備や技術移転を行い、COVID-19の診断能力向上、感染症対応強化に貢献しました。

また、2015年から協力を行っている日越大学の修了生が260名に達し、200名以上が在籍中です。

その他、有償資金協力では2021年12月に「第2期ホーチミン市水環境事業」の円借款の契約が締結されました。ホーチミン市の下水道・排水システムの整備の支援を通じて、汚水処理能力の向上および浸水被害の軽減による生活環境の改善を目的としています。

エネルギー分野では、クアンチ省陸上風力発電を行っている民間企業に対して、25百万米ドルの融資契約を締結しました。

なお、建設中のホーチミンメトロ1号線につき、既に51両の全車両が日本から到着、工事進捗率も9割となっています。

続いて今後力を入れていきたい事項についてご説明します。

1つ目はベトナムの経済発展を後押しする質の高いインフラへの協力です。ここ4年間の傾向として、JICAだけでなく国際機関の融資がこれまでの5分の1～6分の1と激減しています。国の持続的な発展にはまだまだインフラ開発を行っていかねばなりません。30～40年という長期間での返済が可能で、しかも低利で固定の円借款はインフラ開発のための資金調達という側面で十分活用できるのではないかと思います。

また、特に円借款はインフラ整備における海外の技術の導入のみならず、ベトナムの企業と連携しながらの工事や完成後の維持管理など、幅広い工程において技術やノウハウの移転を行っており、長期にわたり効率的、効果的な事業展開を行うことが可能です。

これまでベトナムは順調に経済成長を遂げていますが、その原動力となってきたのが輸出と直接投資の拡大です。これを実現してきたのが安定した社会、優秀な人材、そしてインフラの整備だと思っています。今後のベトナムの成長の原動力におけるインフラ整備において、ODAは引き続き重要な役割を担える条件を整えており、有利な資金調達手段として、そして海外の技術を導入する手段として、ODAの一層の有効活用がされることを期待しています。

2つ目は人材育成です。例えば、前述の日越大学では博士課程を新規開設、2023年以降ハノイ郊外ホアラク地区に新キャンパスを建設し、6,000名規模の総合大学を目指していますが、これらを円借款や技術協力で後押ししてまいります。

加えて、技能実習生のマッチングを強化する技術協力を実施する予定です。これにより昨今問題となっている違法な仲介業者の排除や、ベトナムの人材と日本の企業双方の思いが一致することでベトナムの方にとってより良い訪日環境の整備を目指して参ります。

3つ目は保健医療です。JICAはコロナ後も、新たな感染症に対して強い社会の実現を目指し、「JICA 世界保健医療イニシアティブ」を掲げ、これを強力に推進しており、ベトナムはそのモデル国の一つです。

具体的には、長くから協力関係のあるハノイのバックマイ、フエのフエ中央、ホーチミンのチョーライといった3拠点病院を通じた協力や、DX技術を活用した地方医療機関における遠隔研修体制の整備を行います。

また、ベトナムの新たな課題である高齢化対策として、介護やリハビリテーション技術の向上など、日本の民間企業やNGO、大学等と連携した協力を継続していきます。

最後はカーボンニュートラルです。先ほどクアンチの風力発電への融資を紹介しましたが、太陽光発電や風力発電の新規融資を検討中です。そのほかにもJICAは、ベトナムの環境保護法の制定・改正にあわせ、ニーズに合った協力を実施しており、現在派遣中のグリーン成長アドバイザーや下水道政策アドバイザーの継続に加え、バリアブントウ省で実施中のエコ・スマート工業団地プロジェクトを通じ、ベトナム政府も注力している循環経済の推進や、2050年のカーボンニュートラルに向けた気候変動対策に貢献します。繰返しになりますが、2023年には日越外交関係樹立50周年を迎えます。節目の年となる来年に向け、そして今後の50年が更なる日越関係の発展・飛躍となるよう、JICAもODAを通じて引続きベトナムの発展に貢献し、特に人的交流により、両国の友好と発展の一助となるべく尽力していきます。引続きメディアのみならずにはベトナムにおける我々の活動にご理解・ご協力いただければ幸いです。改めまして本日はJICAベトナム事務所事業報告会にご参加いただきありがとうございました。

成長と競争力強化

2022年度「JICA チェア(日本研究講座設立支援事業)」 図書寄贈式及び特別講義の実施報告

JICAは、協力相手国各国のトップクラスの大学などを対象に、日本の開発経験を学ぶ機会を国外にも広げることを目的とした、「日本研究」の講座設立支援を行うプログラム「JICAチェア」を2020年から実施しています。2022年度のベトナムにおける「JICAチェア」として、10月12日(水)～14日(金)にかけて、元在英日本国特命全権大使である鶴岡公二氏を講師にお迎えし、ベトナムの主要大学において講義/意見交換及び図書寄贈式を行いました。



外交学院での講義後の質疑応答



10月12日に外交学院（Diplomatic Academy of Vietnam、DAV）1、10月13日には日越大学（Vietnam-Japan University、VJU）2、10月14日にはホーチミン人文社会科学大学（Ho Chi Minh City University of Social Sciences and Humanities、USSH-HCM）3にて、それぞれ学部生を主たる対象として日本の戦後外交の軌跡と展開について講師自身の経験も交えながら特別講義を実施し、活発な質疑応答がなされました。



外交学院での外交交渉術に関する意見交換



ホーチミン人文社会科学大学での図書寄贈式



ホーチミン人文社会科学大学での講義



日越大学での講義



日越大学日本学プログラムの学生と

さらに、鶴岡大使とチュオン・タン・サン元国家主席の会談が開催され、サン元国家主席から JICA チェア事業も含むこれまでの JICA からの ODA 協力に対する好意的な評価が寄せられました。本特別講義を契機として、日本研究のリソース拡充を希望するベトナムの各大学・研究機関とさらなる JICA チェア事業を計画予定です。

学部生への講義に加え、DAV では研究者・若手外交官や学生と実践的な外交交渉術について、またベトナム社会科学院東北アジア研究所 (Vietnam Academy of Social Sciences, Institute for Northeast Asian Studies, VASS-INAS) 4 では、研究者と現在の国際情勢についての意見交換を行いました。なお、DAV と USSH-HCM には、日本研究にかかる図書寄贈式も実施しました。



ベトナム社会科学院東北アジア研究所での意見交換



チュオン・タン・サン元国家主席との歓談



鶴岡大使とチュオン・タン・サン元国家主席の会談



63名の創業支援新事業アドバイザーが誕生しました！



ホーチミンの研修修了式参加者

計画投資省企業開発庁と JICA が実施中の中小企業振興・産業基盤強化プロジェクトによる、創業支援新事業アドバイザー養成研修の修了式が、2022年10月14日にハノイ、同10月17日にホーチミンで開催され、全コースを修了した63名のコンサルタントが、この日、修了認定を受けました。



ハノイでのロールプレイの様子



ハノイの研修修了式参加者

同研修受講者は、2021年11月から2022年9月まで開催された基礎、応用、実践コースの遠隔講義・演習を通じ、創業・新事業を成功に導くための方策を、網羅的かつ実践的・体系的に学びました。この場を借りて本研修で講師としてご尽力頂きました馬込正先生に感謝申し上げます。

今後、彼らには、ベトナムの中小企業支援法及び裾野産業支援施策に基づく、官民による中小企業・裾野産業支援の一翼を担うことが期待されています。またプロジェクトでは、2023年に第2回研修をオフラインで実施するための準備を進めており、引続き本分野の人材育成に尽力します。

日越両国の NGO 等関係者 やカウンターパート機関等が参加型コミュニティ開発について学びました！

10月3日と4日、JICAベトナム事務所 NGO-JICA ジャパンデスクは、「ベトナムにおける参加型コミュニティ開発～現地に根付く持続可能な手法～」をテーマに、対面・オンラインのハイブリッド形式で研修会を開催しました。研修会には、ベトナムでJICA草の根技術協力事業（※）を実施中のNGO団体やカウンターパート機関等、30名以上が参加しました。



講師陣

研修会では、参加型コミュニティ開発における参加型アプローチの概念や必要性、課題とその解決策等を学んだ他、JICA草の根技術協力事業の実施団体による事例紹介、グループディスカッション、現場視察を行い、同テーマの理解を深めました。

参加者は日本とベトナム、あるいは団体の垣根を越えて積極的に情報交換を行い、ネットワーク構築にも努めました。JICA はこれからもこのような機会を設けることを通じて、日越両国にとって効果的かつ持続可能な事業実施を推進していきます。

（※）JICA 草の根技術協力事業は、日本の団体による相手国の地域住民を対象とした協力活動であり、詳細は以下のリンクをご参照ください。

<https://www.jica.go.jp/.../office/activities/kusanone.html>



グループディスカッション



参加者の発表



脆弱性への対応

廃棄物セミナー(WETV Confex)にて日本の廃棄物管理に関する発表を行いました！

8月25日、26日、JICAは、ダナン市天然資源環境局が関係機関と共に開催した「Waste and Environment Technology and Solutions towards Sustainable Urban Development Vietnam Conference and Exhibition (WETV Confex)」に参加しました。本会は、廃棄物処理に関する設備・機器及びサービスの国際展示会と、リサイクルを含む廃棄物管理に関するセミナーの複合イベントです。



SATREPSブースの様子

セミナーではおよそ20名の専門家が登壇し、JICAの安達環境管理アドバイザーによる「日本における地方行政の廃棄物管理に関する政策と対応の経験」の発表、ハノイ建設大学による、SATREPSプロジェクト「ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発」の紹介を行いました。本セミナーには100名以上の現地出席者が参加し、幅広い意見交換が行われました。



同セミナーにおいて発表を行う安達専門家



SATREPSプロジェクトの活動発表を行うハノイ建設大学のDr.Kien



SATREPSブースでプロジェクトについて説明をするハノイ建設大学のザン副学長

国際展示会では、1,000平方メートルを超える敷地に35のブースが出展され、都市廃棄物の収集、運搬、処理に関する最新の機器や技術が、国内外の多くの企業によって展示されました。SATREPSプロジェクトからも、建設廃棄物のリサイクル推進に向けた取り組み等を、実際のリサイクル製品の展示を通じて紹介しました。

JICAは、ベトナムにおける循環経済の普及促進に向けた協力を続けていきます。



JICA ベトナム事務所清水所長がトゥア・ティエン・フエ省の防災及び災害対応・復旧委員会を訪問しました

10月4日、JICA ベトナム事務所清水所長は、トゥア・ティエン・フエ省の防災及び災害対応・復旧委員会を訪問し、無償資金協力「水に関連する災害管理情報システムを用いた緊急のダム運用及び効果的な洪水管理計画」の現場視察を行いました。

本プロジェクトは、引き渡し前の最終段階に入りますが、貯水池の安全な運用体制の確立及び予測・警告情報の提供、また、タイムリーかつ適切な決定を下すための支援をすることにより、フォン川流域の自然災害による死傷者や被害の軽減に貢献することが期待されています。プロジェクトから得られたデータは、最近の台風NORUの防災活動にも貢献しています。



ビンディエンダムを訪問



トゥア・ティエン・フエ省の防災及び災害対応・復旧委員会との会合



ビンディエンダムのレーダー基地を視察



母子健康手帳電子版リリース

9月22日、ベトナム保健省母子保健局は、健康・生活新聞と協力して「母子健康手帳電子版」の公表式を挙行了しました。ベトナム保健省グエン チュオン ソン副大臣並びに JICA ベトナム事務所清水所長をはじめ、保健省の事務局、各部署及びその他関係機関の代表が式典に出席しました。母子保健局は、2011年から2014年までの間、JICAの協力のもと、ディエンビエン省、ホアビン省、タインホア省、アンザン省の4省で、試験的に母子健康手帳を導入しました。

妊娠から出産を経て生まれた子どもが6歳になるまでの期間、母と子の健康促進に母子健康手帳が大きく貢献したことは高く評価されています。JICAのパイロットプロジェクトを皮切りに、現在は民間企業の支援などを通して様々なリソースを活用し、全国の60省・市で母子健康手帳を展開しています。



公表式の様子

母子健康手帳は、母親の妊娠から育児の過程を継続的に記録し、妊娠、出産、産後、栄養、予防接種などの母子の健康状態をモニタリングすることができます。また、家庭で参照できる育児書としての特徴もあります。

式典では、ソン元副大臣が全ての 63 省・市の保健局に対し、母子健康手帳の普及促進を指示しました。「可能な限り全ての妊婦と 0 歳～6 歳の子どもをケアする母親、医療スタッフ、妊婦と子どものケアに関わる全ての人々が、母子の健康を守り、ベトナムにおける母子死亡率を低減するために、この母子健康手帳の電子版を積極的に活用することを期待します。」と述べました。

また、ソン副大臣は、JICA をはじめ長年にかけて母子健康手帳の実施・展開をサポートし、参画している国内外の関係機関に対し感謝の意を表しました。同時に、ベトナム国民の健康のために、今後は母子健康手帳電子版が医療スタッフ、母親やコミュニティなどに行き届くように、国内外の関係機関、組合、企業などへ継続的な協力・参画を呼びかけています。

母子健康手帳電子版リリースについては、以下のリンクをご参考まで。

[Ra mắt Sổ Mẹ và Bé phiên bản điện tử \(suckhoedoisoing.vn\)](https://somevabe.suckhoedoisoing.vn)

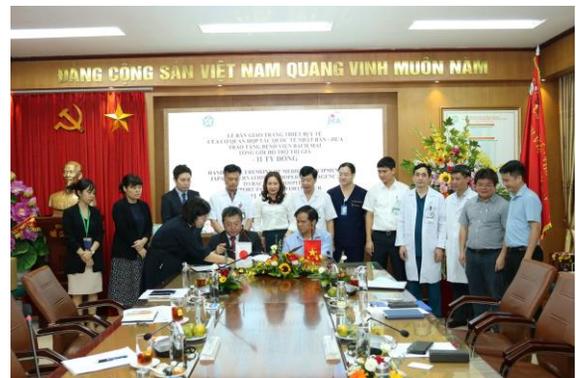


脆弱性への対応

バックマイ病院に 110 億ドンの医療機材一式を供与しました！

JICA はバックマイ病院に対し、新型コロナウイルス感染症を含む患者の診断・治療活動に不可欠な医療機材一式を供与しました。今回の支援総額は 110 億ドンを超え、リアルタイム PCR 装置、高周波胸部振動療法器などの機材が含まれています。

10 月 13 日、バックマイ病院にて機材供与式が開催され、JICA ベトナム事務所清水 暁所長、田中章久次長、同事務所職員とバックマイ病院のダオ・スアン・クー院長が出席しました。



JICAベトナム事務所清水暁所長とバックマイ病院のダオ・スアン・クー委員長



JICAベトナム事務所清水暁所長とバクマイ病院の
ダオ・スアン・クー委員長が協議している様子

ベトナム政府は、新型コロナに対する「疫病への柔軟で安全な適応、効果的制御」に係る暫定規定に従って行動計画を実施しており、これまで新型コロナの流行は基本的に制御されています。しかし、ベトナム保健省と世界保健機関（WHO）は、新型コロナの流行が近い将来も公衆衛生上の脅威であり続け、新しい変異株で新型コロナ感染者数が再度増加する可能性があるとして警告しています。また新たな感染症の流行に備えるためにも、ワクチンを確保する努力に加え、患者の治療の最前線にある拠点病院の準備が不可欠です。JICAは今後も拠点病院を中心とした病院の機能強化を支援します。



バクマイ病院に医療機器を寄贈



脆弱性への対応

カントー大学の新研究棟が完成しました！

10月30日、円借款「カントー大学強化事業」による先端研究棟（Advanced Technology Laboratory）及び総合研究実験棟（Research Laboratory Complex）の完工式典が行われ、在越日本大使館の渡邊次席公使と共に JICA 事務所から清水所長が出席し、完成を祝いました。



完工式



ATLテープカット



カントー大学Toan学長によるRLC見学

同日午後には、中央・地方行政官、研究者、企業、国際機関等、延べ500名以上が参加し、カントー大学主催国際シンポジウム「Sustainable Development for Mekong Delta Forum 2022」が開催され、JICA清水所長より、円借款と技術協力によるカントー大学の教育研究基盤整備及び産官学連携促進の成果や、気候変動の影響を受けるメコンデルタ地域における同大学の研究ハブ機能への期待が示されました。JICAは今後も社会課題の解決に貢献する高度人材の育成に取り組みます。



SDMD Forum 2022でスピーチを行った清水暁所長



カントー大学Toan学長による見学



RLCの前の記念碑



JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam> (越) 発行：JICAベトナム事務所広報班